

【別表A(5)－1(公益充実資金の明細)】

下表の水色欄(■)を記載ください。黄色欄(■)は自動計算されます。

1. 公益充実資金の前年度末明細

公益充実資金の前年度末値を確認します。

前年度末				
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	残高
減価償却資産取得資金	資産	2027	220,152 円	86,336 円
減価償却資産取得資金	資産	2028	302,000 円	118,433 円
減価償却資産取得資金	資産	2036	899,999 円	352,947 円
減価償却資産取得資金	資産	2028	6,050,000 円	2,372,589 円
減価償却資産取得資金	資産	2028	165,899 円	65,060 円
減価償却資産取得資金	資産	2035	166,319 円	65,224 円
減価償却資産取得資金	資産	2045	450,999 円	176,865 円
減価償却資産取得資金	資産	2046	450,999 円	176,865 円
減価償却資産取得資金	資産	2032	84,849 円	33,275 円
減価償却資産取得資金	資産	2032	199,799 円	78,354 円
減価償却資産取得資金	資産	2032	291,429 円	114,288 円
資産修繕積立金	資産	2030	93,000,000 円	36,471,204 円
出版等事業積立資金	費用	2051	150,000,000 円	58,824,522 円
			円	円
			円	円

2. 公益充実資金の本年度末明細

公益充実資金の本年度末値を確認します。

当該事業年度開始日(西暦)	2025/4/1
---------------	----------

本年度末						
前期末残高		取崩額(合計値)	取崩額のうち資産取得分以外	積立額	今期末残高	積立限度額
98,935,961 円		5,181,899 円	5,016,000 円	51,055,923 円	144,809,985 円	252,282,444 円
各資金の明細		実施時期(年度)※西暦	所要額	取崩額(個別)	備考	
減価償却資産取得資金	資産	2027	220,152 円	0 円		
減価償却資産取得資金	資産	2028	302,000 円	0 円		
減価償却資産取得資金	資産	2036	899,999 円	0 円		
減価償却資産取得資金	資産	2028	6,050,000 円	0 円		
減価償却資産取得資金	資産	2028	165,899 円	165,899 円		
減価償却資産取得資金	資産	2035	166,319 円	0 円		
減価償却資産取得資金	資産	2045	450,999 円	0 円		
減価償却資産取得資金	資産	2046	450,999 円	0 円		
減価償却資産取得資金	資産	2032	84,849 円	0 円		
減価償却資産取得資金	資産	2032	199,799 円	0 円		
減価償却資産取得資金	資産	2032	291,429 円	0 円		
資産修繕積立金	資産	2030	93,000,000 円	円		
出版等事業積立資金	費用	2051	150,000,000 円	5,016,000 円	メンテナンス工事のための取崩。最終工事の算定額に変更なし。	
			円	円		
			円	円		

3. 公益充実資金の積立内訳、積立基準額の算定値(中期的収支均衡の50%超繰入れ時用)

中期的収支均衡の観点で、50%を超えて繰入れをする際に使用する公益充実資金の各種算定値を確認します。

各資金の明細		期首積立内訳(算定値)	残り必要額(算定値)	支出までの残存期間	活動毎積立基準額(算定値)	積立基準額(算定値)
減価償却資産取得資金	資産	86,336 円	133,816 円	35 月	45,880 円	14,123,906 円
減価償却資産取得資金	資産	118,433 円	183,567 円	47 月	46,868 円	
減価償却資産取得資金	資産	352,947 円	547,052 円	143 月	45,906 円	
減価償却資産取得資金	資産	2,372,589 円	3,677,411 円	47 月	938,913 円	
減価償却資産取得資金	資産	65,060 円	100,839 円	47 月	25,746 円	
減価償却資産取得資金	資産	65,224 円	101,095 円	131 月	9,261 円	
減価償却資産取得資金	資産	176,865 円	274,134 円	251 月	13,106 円	
減価償却資産取得資金	資産	176,865 円	274,134 円	263 月	12,508 円	
減価償却資産取得資金	資産	33,275 円	51,574 円	95 月	6,515 円	
減価償却資産取得資金	資産	78,354 円	121,445 円	95 月	15,340 円	
減価償却資産取得資金	資産	114,288 円	177,141 円	95 月	22,376 円	
資産修繕積立金	資産	36,471,204 円	56,528,796 円	71 月	9,554,163 円	
出版等事業積立資金	費用	58,824,522 円	91,175,478 円	323 月	3,387,324 円	
		円	円	月	円	
		円	円	月	円	

4. 公益充実資金と公益目的事業費率、使途不特定財産上限との関連値

公益目的事業費率及び使途不特定財産上限との関係で、公益充実資金における必要な値を確認します。

各資金の明細		積立内訳(算定値、公益実施費用額に算入)	取崩内訳(公益実施費用額から控除)
減価償却資産取得資金	資産	- 円	
減価償却資産取得資金	資産	- 円	
減価償却資産取得資金	資産	- 円	
減価償却資産取得資金	資産	- 円	
減価償却資産取得資金	資産	- 円	
減価償却資産取得資金	資産	- 円	
減価償却資産取得資金	資産	- 円	
減価償却資産取得資金	資産	- 円	
減価償却資産取得資金	資産	- 円	
減価償却資産取得資金	資産	- 円	
減価償却資産取得資金	資産	- 円	
減価償却資産取得資金	資産	- 円	
減価償却資産取得資金	資産	- 円	
資産修繕積立金	資産	- 円	
出版等事業積立資金	費用	30,356,407 円	
		円	
		円	
合計		30,356,407 円	5,016,000 円

資産	
特定の事業又は資産取得等の名称	減価償却資産取得資金
当該活動の内容	空調機(収蔵庫・展示室) 現在使用している備品の買換のための積立資産。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2012 年 4 月 ～ 2029 年 3 月 月数 (203 月)
所要額の算定方法	同等機器を購入の予定のため、取得価格を積立額とする。1年に積み立てる額はその年の減価償却費相当額。すなわち、資産価値額と積立額(減価償却累積額)の合計が購入時の価格となる。収蔵庫分2,372,439円 展示室分302,000円。 平成28年度に収蔵庫分2,372,439円を新機器購入のため取り崩す。 平成23年度中に積立済み。(取得時、耐用年数を誤って減価償却を行ったので、すでに1円まで償却しているため)

資産													
特定の事業又は資産取得等の名称	減価償却資産取得資金												
当該活動の内容	恒温恒湿空調機(収蔵庫) 収蔵庫内環境の更なる好適化のため、現行機器の耐久年数(10～12年)後買換のための積立資金。												
計画期間(目的設定～実施)	西暦	2017	年	4	月	～	2029	年	3	月	月数 (	143	月)
所要額の算定方法	恒温恒湿空調機概算見積額 5,500,000円 取得予定時期の消費税率を10%すると 550,000円合 計6,050,000円 令和10年度購入のため6,050,000円必要(10年度まで3年間で1,505,000円積立)												

資産													
特定の事業又は資産取得等の名称	減価償却資産取得資金												
当該活動の内容	エアコン2(事務室) 現在使用している備品の買換のための積立資産。												
計画期間(目的設定～実施)	西暦	2019	年	4	月	～	2036	年	3	月	月数(	203	月)
所要額の算定方法	同等機器を購入の予定のため、取得価格を積立額とする。1年に積み立てる額はその年の減価償却費相当額。すなわち、資産価値額と積立額(減価償却累積額)の合計が購入時の価格となる。 所要額166,319円、令和7年度積立終了。												

資産	
特定の事業又は資産取得等の名称	減価償却資産取得資金
当該活動の内容	収蔵庫除湿機(1F) 現在使用している備品の買換のための積立資産。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2020 年 4 月 ～ 2046 年 3 月 月数 (311 月)
所要額の算定方法	同等機器を購入の予定のため、取得価格を積立額とする。1年に積み立てる額はその年の減価償却費相当額。すなわち、資産価値額と積立額(減価償却累計額)の合計が購入時の価格となる。 令和27年度買い換え予定のため450,999円必要(17年度まで10年間で272,216円積立)

資産	
特定の事業又は資産取得等の名称	減価償却資産取得資金
当該活動の内容	収蔵庫除湿機(2F) 現在使用している備品の買換のための積立資産。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2021 年 4 月 ～ 2047 年 3 月 月数 (311 月)
所要額の算定方法	同等機器を購入の予定のため、取得価格を積立額とする。1年に積み立てる額はその年の減価償却費相当額。すなわち、資産価値額と積立額(減価償却累計額)の合計が購入時の価格となる。 令和28年度買い換え予定のため450,999円必要(18年度まで11年間で302,433円積立)

資産	
特定の事業又は資産取得等の名称	減価償却資産取得資金
当該活動の内容	デスクトップパソコン(富) 学芸・事務経理 現在使用している備品の買換のための積立資産。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2023 年 4 月 ～ 2033 年 3 月 月数 (119 月)
所要額の算定方法	同等機器を購入の予定のため、取得価格を積立額とする。1年に積み立てる額はその年の減価償却費相当額。すなわち、資産価値額と積立額(減価償却累計額)の合計が購入時の価格となる。 令和14年度買い換え予定のため84,849円必要(9年度まで2年間で35,355円積立)

資産	
特定の事業又は資産取得等の名称	減価償却資産取得資金
当該活動の内容	学芸員デスクトップパソコンHP 現在使用している備品の買換のための積立資産。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2023 年 4 月 ～ 2033 年 3 月 月数 (119 月)
所要額の算定方法	同等機器を購入の予定のため、取得価格を積立額とする。1年に積み立てる額はその年の減価償却費相当額。すなわち、資産価値額と積立額(減価償却累計額)の合計が購入時の価格となる。 令和14年度買い換え予定のため199,799円必要(9年度まで2年間で95,737円積立)

資産	
特定の事業又は資産取得等の名称	減価償却資産取得資金
当該活動の内容	マウスコンピューター 現在使用している備品の買換のための積立資産。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2023 年 4 月 ～ 2033 年 3 月 月数 (119 月)
所要額の算定方法	同等機器を購入の予定のため、取得価格を積立額とする。1年に積み立てる額はその年の減価償却費相当額。すなわち、資産価値額と積立額(減価償却累計額)の合計が購入時の価格となる。 令和14年度買い換え予定のため291,429円必要(9年度まで2年間で139,644円積立)

資産	
特定の事業又は資産取得等の名称	資産修繕積立金
当該活動の内容	柳沢文庫本館・収蔵庫 当財団は明治後期に建築された旧柳澤伯爵邸を展示施設等として活用している。令和2年度より中長期計画策定事業として、柳沢文庫本館(旧伯爵邸)改修整備事業計画案の策定を掲げており、登録有形文化財への指定の検討、本館の耐震工事の検討、収蔵庫並びに展示室の改修工事の検討を行っているところである。令和3年度に極楽橋周辺修景整備事業も終了したため、本格的に本事業に取りかかることとする。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2023 年 4 月 ～ 2031 年 3 月 月数 (95 月)
所要額の算定方法	極楽橋周辺修景整備事業で行った番屋改修工事の費用は63,993,600円であった。文庫本館及び収蔵庫の整備はそれ以上の規模となるため、1億円を積み立てる計画とする。 不足分は基本財産の取崩も視野に入れている。 公益共通で93%の93,000,000円法人で7%の7,000,000円積み立てる。

費用	
特定の事業又は資産取得等の名称	出版等事業積立資金
当該活動の内容	極楽橋修繕積立 令和3年3月に竣工した極楽橋の芯材は鉄骨であるが、木質で被覆されている。木質部分は定期的な取り替え工事が必要となる。工事費用を単年度で用意することはできないため、積み立てを行うこととする。なお、建築士によるとおよそ30年ぐらいで工事が必要であるとのことなので、令和33年を工事実施目標年とする。 なお、それまでの間に修繕の必要が生じた場合も、この積立金で対応することができるものとする。
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2022 年 4 月 ～ 2052 年 3 月 月数 (359 月)
所要額の算定方法	架橋時の木質部分の工事費用が117,254,000円であった。工事実施年が30年後のため、物価上昇等を考慮して1億5千万円を30年間で積み立てるものとする。計算上1年500万となるが、収支状況によって積立額の多寡が生じる場合もある。 令和7年度メンテナンス工事のため5,016,000円取崩。必要工事額が減額されるわけではないので所要額に変更なし。